

新地方公会計制度に基づく財務書類

平成 28 年 10 月

太宰府市総務部経営企画課

目 次

財務書類（財務 4 表 概略版）	1
財務書類（財務 4 表）とは	2

【普通会計】

貸借対照表	3
行政コスト計算書	4
純資産変動計算書	5
資金収支計算書	6

【連結】

貸借対照表	7
行政コスト計算書	8
純資産変動計算書	9
資金収支計算書	10

①貸借対照表

資産の部				負債の部			
	27年度	26年度	差引		27年度	26年度	差引
1 公共資産	108,178	106,807	1,371	1 固定負債	24,621	23,792	829
(1)有形固定資産	108,178	106,807	1,371	(1)地方債	21,675	20,711	964
(2)売却可能資産	0	0	0	(2)長期未払金	75	150	△ 75
2 投資等	8,406	8,919	△ 513	(3)退職手当引当金	2,871	2,931	△ 60
(1)投資及び出資金	2,618	2,577	41	(4)その他	0	0	0
(2)貸付金	8	11	△ 3	2 流動負債	2,413	2,272	141
(3)基金等	5,510	6,031	△ 521	(1)翌年度償還予定地方債	2,181	2,043	138
(4)長期延滞債権等	358	396	△ 38	(2)未払金	75	75	0
(5)回収不能見込額	△ 88	△ 96	8	(3)翌年度支払予定退職手当	0	0	0
3 流動資産	5,019	4,431	588	(4)賞与引当金	157	154	3
(1)現金預金	4,956	4,364	592	負債合計	27,034	26,064	970
①財政調整基金	3,142	3,439	△ 297	純資産の部			
②減債基金	298	197	101	公共資産等整備国県補助金等	15,005	15,027	△ 22
③歳計現金	1,516	728	788	公共資産等整備一般財源等	88,503	86,895	1,608
(2)未収金	63	67	△ 4	その他一般財源等	△ 9,000	△ 7,890	△ 1,110
①地方税・その他	88	92	△ 4	資産評価差額	61	61	0
②回収不能見込額	△ 25	△ 25	0	純資産合計	94,569	94,093	476
資産合計	121,603	120,157	1,446	負債・純資産合計	121,603	120,157	1,446

④資金収支計算書

経常的収支	4,520
人件費	△ 2,896
物件費	△ 3,103
社会保障給付	△ 5,873
補助金等	△ 2,200
その他支出	△ 3,239
地方税	8,036
地方交付税	3,639
国県補助金等	5,533
地方債発行額	1,052
基金取崩額	964
その他収入	2,607
公共資産整備収支	△ 652
公共資産整備支出	△ 3,510
公共資産整備補助金等支出	△ 52
他会計への建設費等充当財源繰出支出	0
国県補助金等	401
地方債発行額	2,182
基金取崩額	327
その他収入	0
投資・財務的収支	△ 3,080
投資及び出資金	0
貸付金	△ 60
基金積立額	△ 620
他会計等への公債費充当財源繰出支出	△ 331
地方債償還額	△ 2,146
貸付金回収額	63
地方債発行額	13
その他収入	1
当年度歳計現金増減額	788
期首歳計現金残高	728
期末歳計現金残高	1,516

②行政コスト計算書

経常費用	19,886
人にかかるコスト	2,896
(1)人件費	2,484
(2)退職手当引当金繰入等	255
(3)賞与引当金繰入額	157
物にかかるコスト	5,395
(1)物件費	3,102
(2)維持補修費	61
(3)減価償却費	2,232
移転支的コスト	11,362
(1)社会保障給付費	5,874
(2)補助金等	2,200
(3)他会計への支出額	3,252
(4)他団体への公共資産整備補助金等	36
その他のコスト	233
(1)支払利息等	211
(2)回収不能見込計上額	22
(3)その他行政コスト	0
経常収益	773
使用料・手数料等	773
純経常行政コスト	19,113

③純資産変動計算書

期首純資産残高	94,093
純経常行政コスト	△ 19,113
財源調達	19,609
地方税	8,024
地方交付税	3,638
補助金	5,934
その他	2,013
資産評価替変動額	0
臨時損益	△ 20
期末純資産残高	94,569

※作成にあたっては、総務省方式改定モデルを採用しています。また、各数値については、合計を一致させるため端数処理を行っています。

◆財務書類（財務4表）とは

財務書類（財務4表）とは、企業会計に用いられる発生主義の考え方に基づいて作成される財務資料であり、新地方公会計制度においては、以下の4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書）を作成することになります。

本市においても、透明性の確保と更なる財政の効率化・適正化を図るため、平成18年8月の総務事務次官通知「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」に基づき、平成20年度決算から財務書類（財務4表）を作成・公表しています。

①貸借対照表

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表で、下図のように資産、負債及び純資産から構成されています。

借方（資金の使途）	貸方（資金の調達方法）
【資産】 使う資産	【負債】 将来世代の負担
売れる資産	【純資産】
回収する資産	過去・現世代の負担

また、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシートとも呼ばれます。

②行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち人的サービスや給付サービスなど、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比したものです。行政サービスを提供する上で最も重要な財源である税金は経常収益に含めないため、大幅なコスト超過となります。

③純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている数値が1年間でどのように変動したかを表す計算書です。貸借対照表における純資産の部はこれまでの世代が負担してきた部分ですので、1年間でこれまでの世代が負担してきた部分の増減が把握できます。

④資金収支計算書

資金収支計算書とは、歳計現金（資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの活動区分（経常的収支の部、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部）に分けて表示し、その支出と財源の関係を明らかにするものです。このことにより、どのような活動に資金が必要とされ、それをどのように賄ったのかが分かるとともに、歳計現金をどのような性質の活動で獲得し、または使用しているのかを読み取ることができます。

貸借対照表
(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	21,675,579
①生活インフラ・国土保全	46,925,179	(2) 長期未払金	
②教育	48,887,302	①物件の購入等	75,000
③福祉	2,058,606	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	514,014	③その他	0
⑤産業振興	3,104,729	長期未払金計	75,000
⑥消防	448,826	(3) 退職手当引当金	2,871,069
⑦総務	6,239,483	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	108,178,139	固定負債合計	24,621,648
(2) 売却可能資産	0		
公共資産合計	108,178,139		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	2,180,771
①投資及び出資金	2,618,353	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	75,000
投資及び出資金計	2,618,353	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	7,913	(5) 賞与引当金	156,813
(3) 基金等		流動負債合計	2,412,584
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	1,138,943	負債合計	27,034,232
③土地開発基金	927,213		
④その他定額運用基金	4,000		
⑤退職手当組合積立金	3,440,257		
基金等計	5,510,413		
(4) 長期延滞債権	357,812		
(5) 回収不能見込額	△ 87,925		
投資等合計	8,406,566		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	3,142,273		
②減債基金	297,520		
③歳計現金	1,516,062		
現金預金計	4,955,855		
(2) 未収金			
①地方税	72,095		
②その他	15,681		
③回収不能見込額	△ 25,105		
未収金計	62,671		
流動資産合計	5,018,526		
資 産 合 計	121,603,231		
		負債・純資産合計	121,603,231
		[純資産の部]	
		1 公共資産等整備国庫補助金等	15,005,414
		2 公共資産等整備一般財源等	88,502,630
		3 その他一般財源等	△ 9,000,061
		4 資産評価差額	61,016
		純 資 産 合 計	94,568,999

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	1,624,948
②教育	451,109
③福祉	349,395
④環境衛生	47,298
⑤産業振興	6,637
⑥消防	3,262
⑦総務	31,837
計	2,514,486

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	159,987
②地方債	901,518
③一般財源等	1,452,981
計	2,514,486

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0
②債務保証又は損失補償	0
(うち共同発行地方債に係るもの)	0
③その他	4,689,073

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち13,739,496千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]		注記 【契約債務・ 偶発債務】
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方 債-(長期)未払金-引 当金】		
普通会計の将来負担額	31,044,160	千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	23,856,350	千円	23,856,350	千円
債務負担行為支出予定額	0	千円		0
公営事業地方債負担見込額	3,671,482	千円		3,671,482
一部事務組合等地方債負担見込額	3,516,328	千円		3,516,328
退職手当負担見込額	0	千円	0	千円
第三セクター等債務負担見込額	0	千円		0
連結実質赤字額	0	千円		0
一部事務組合等実質赤字負担額	0	千円		0
基金等将来負担軽減資産	33,870,983	千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	4,682,568	千円		
地方債償還額等充当繰入見込額	7,545,555	千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	21,642,860	千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 2,826,823	千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は57,076,475千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は47,199,516千円です。

行政コスト計算書

〔 自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	2,483,607	12.5%	205,771	502,463	450,726	166,072	75,188	17,396	852,910	213,081	/	/	0
	(2)退職手当引当金繰入等	254,923	1.3%	19,884	46,906	48,180	17,590	8,157	1,785	89,733	22,688	/	/	0
	(3)賞与引当金繰入額	156,813	0.8%	12,231	28,854	29,638	10,820	5,018	1,098	55,198	13,956	/	/	0
	小計	2,895,343	14.6%	237,886	578,223	528,544	194,482	88,363	20,279	997,841	249,725	/	/	0
2	(1)物件費	3,102,555	15.6%	129,505	999,809	290,158	944,452	91,465	30,076	607,384	9,706	/	/	0
	(2)維持補修費	60,839	0.3%	49,956	9,269	0	0	0	0	1,614	0	/	/	0
	(3)減価償却費	2,231,822	11.2%	1,279,798	606,941	50,682	70,197	78,888	26,197	119,119	0	/	/	0
	小計	5,395,216	27.1%	1,459,259	1,616,019	340,840	1,014,649	170,353	56,273	728,117	9,706	0	/	/
3	(1)社会保障給付	5,873,507	29.5%	/	75,363	5,798,144	0	/	/	/	/	/	/	0
	(2)補助金等	2,200,135	11.1%	14,125	311,684	272,022	476,072	71,640	702,395	348,461	3,736	/	/	0
	(3)他会計等への支出額	3,251,832	16.4%	563,376	0	2,682,400	0	0	6,056	0	0	/	/	0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	36,228	0.2%	18,906	0	12,322	0	0	0	4,940	0	/	/	0
	小計	11,361,702	57.1%	596,407	387,047	8,764,948	476,072	71,640	708,451	353,401	3,736	/	/	0
4	(1)支払利息	211,324	1.1%	/	/	/	/	/	/	/	/	211,324	/	/
	(2)回収不能見込計上額	21,932	0.1%	/	/	/	/	/	/	/	/	/	21,932	/
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	/	/	0
	小計	233,256	1.2%	0	0	0	0	0	0	0	0	211,324	21,932	0
経常行政コスト a		19,885,517	/	2,293,552	2,581,289	9,634,332	1,685,203	330,356	785,003	2,079,359	263,167	211,324	21,932	0
(構成比率)		/	/	11.5%	13.0%	48.4%	8.5%	1.7%	3.9%	10.5%	1.3%	1.1%	0.1%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	361,552	/	11,185	20,740	66,210	195,650	4,421	0	39,460	0	0	/	/	94	23,792
2 分担金・負担金・寄附金 c	410,934	/	0	14,144	335,628	0	100	0	61,026	0	0	/	/	0	36
経常収益合計 (b + c) d	772,486	/	11,185	34,884	401,838	195,650	4,521	0	100,486	0	0	/	/	94	23,828
d/a	3.9%	/	0.5%	1.4%	4.2%	11.6%	1.4%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%	/	/	0.0%	/
(差引)純経常行政コスト a-d	19,113,031	/	2,282,367	2,546,405	9,232,494	1,489,553	325,835	785,003	1,978,873	263,167	211,324	21,932	△ 94	△ 23,828	

純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月 1 日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	94,092,819	15,026,886	86,894,796	△ 7,889,879	61,016
純経常行政コスト	△ 19,113,031			△ 19,113,031	
一般財源					
地方税	8,024,081			8,024,081	
地方交付税	3,638,544			3,638,544	
その他行政コスト充当財源	2,012,887			2,012,887	
補助金等受入	5,934,067	393,888		5,540,179	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	△ 20,368			△ 20,368	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			2,006,172	△ 2,006,172	
公共資産処分による財源増		0	△ 771	771	0
貸付金・出資金等への財源投入			708,421	△ 708,421	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 844,500	844,500	0
減価償却による財源増		△ 415,360	△ 1,816,462	2,231,822	0
地方債償還に伴う財源振替			1,554,974	△ 1,554,974	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	94,568,999	15,005,414	88,502,630	△ 9,000,061	61,016

資金収支計算書

〔自 平成27年4月 1日〕
〔至 平成28年3月31日〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	2,895,988
物件費	3,102,555
社会保障給付	5,873,507
補助金等	2,200,135
支払利息	211,324
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,946,029
その他支出	81,207
支 出 合 計	17,310,745
地方税	8,036,297
地方交付税	3,638,544
国県補助金等	5,533,280
使用料・手数料	363,168
分担金・負担金・寄附金	404,985
諸収入	234,747
地方債発行額	1,052,396
基金取崩額	963,951
その他収入	1,603,787
収 入 合 計	21,831,155
経 常 的 収 支 額	4,520,410

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	3,509,652
公共資産整備補助金等支出	36,228
他会計等への建設費充当財源繰出支出	16,353
支 出 合 計	3,562,233
国県補助金等	400,787
地方債発行額	2,182,400
基金取崩額	317,409
その他収入	9,919
収 入 合 計	2,910,515
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 651,718

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	60,000
基金積立額	620,426
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	330,645
地方債償還額	2,146,402
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	3,157,473
国県補助金等	0
貸付金回収額	63,140
基金取崩額	0
地方債発行額	13,200
公共資産等売却収入	771
その他収入	0
収 入 合 計	77,111
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 3,080,362

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	788,330
期首歳計現金残高	727,732
期末歳計現金残高	1,516,062

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は3,001,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	24,818,781
地方債発行額	△ 3,247,996
財政調整基金等取崩額	△ 500,000
支出総額	△ 24,030,451
地方債償還額	2,146,402
財政調整基金等積立額	303,670
基礎的財政収支	△ 509,594

連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	68,021,047	①普通会計地方債	21,675,579
②教育	48,887,516	②公営事業地方債	9,062,786
③福祉	2,245,167	地方公共団体計	30,738,365
④環境衛生	15,080,028	(2) 関係団体	
⑤産業振興	3,104,927	①一部事務組合・広域連合地方債	3,434,341
⑥消防	1,879,753	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	6,239,483	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	3,434,341
⑨その他	0	(3) 長期未払金	79,591
有形固定資産合計	145,457,921	(4) 引当金	3,379,104
(2) 無形固定資産	1,673,304	(うち退職手当等引当金)	3,358,380
(3) 売却可能資産	0	(うちその他の引当金)	20,724
公共資産合計	147,131,225	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	37,631,401
(1) 投資及び出資金	2,620,343	2 流動負債	
(2) 貸付金	8,719	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	6,985,718	①地方公共団体	3,221,811
(4) 長期延滞債権	738,082	②関係団体	71,838
(5) その他	0	翌年度償還予定額計	3,293,649
(6) 回収不能見込額	△ 255,646	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	698,899
投資等合計	10,097,216	(3) 未払金	119,153
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金	8,392,731	(5) 賞与引当金	205,461
(2) 未収金	624,603	(6) その他	552,168
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	4,869,330
(4) その他	5,897	負債合計	42,500,731
(5) 回収不能見込額	△ 66,700	[純資産の部]	
流動資産合計	8,956,531	純資産合計	123,684,241
4 繰延勘定	0	負債及び純資産合計	166,184,972
資産合計	166,184,972		

連結行政コスト計算書

自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1 (1)人件費	3,503,393	10.3%	250,117	650,389	753,246	217,747	77,489	487,886	853,438	213,081			0
(2)退職手当等引当金繰入等	375,057	1.1%	24,483	47,180	66,913	22,443	8,157	93,460	89,733	22,688			0
(3)賞与引当金繰入額	205,461	0.6%	15,772	30,745	39,656	14,899	5,018	30,209	55,206	13,956			0
小 計	4,083,911	12.0%	290,372	728,314	859,815	255,089	90,664	611,555	998,377	249,725			0
2 (1)物件費	4,751,271	14.0%	539,090	919,800	616,126	1,884,523	94,527	78,412	609,087	9,706			0
(2)維持補修費	102,652	0.3%	53,582	16,598	1,846	29,012	0	0	1,614	0			0
(3)減価償却費	3,620,308	10.7%	1,949,905	607,124	61,135	707,678	78,955	96,392	119,119	0			0
小 計	8,474,231	25.0%	2,542,577	1,543,522	679,107	2,621,213	173,482	174,804	729,820	9,706			0
3 (1)社会保障給付	15,227,584	44.9%		75,363	15,152,221	0							0
(2)補助金等	5,515,799	16.2%	19,565	282,711	4,487,660	138,586	66,679	166,821	350,041	3,736			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	36,228	0.1%	18,906	0	12,382	0	0	0	4,940	0			0
小 計	20,779,611	61.2%	38,471	358,074	19,652,263	138,586	66,679	166,821	354,981	3,736			0
4 (1)支払利息	469,481	1.4%									469,481		0
(2)回収不能見込計上額	48,667	0.1%										48,667	0
(3)その他行政コスト	91,007	0.3%	1,099	10,992	63,591	15,218	107	0	0	0			0
小 計	609,155	1.8%	1,099	10,992	63,591	15,218	107	0	0	0	469,481	48,667	0
経 常 行 政 コ ス ト a	33,946,908		2,872,519	2,640,902	21,254,776	3,030,106	330,932	953,180	2,083,178	263,167	469,481	48,667	0
(構 成 比 率)			8.5%	7.8%	62.6%	8.9%	1.0%	2.8%	6.1%	0.8%	1.4%	0.1%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	377,369		11,161	6,881	65,918	225,388	4,421	248	39,466	0	0		94	23,792
2 分担金・負担金・寄附金	5,727,239		1,826	14,274	5,602,134	47,780	100	0	61,089	0	0		0	36
3 保 険 料	3,477,943				3,477,943									
4 事 業 収 益	2,298,306		1,085,108	85,217	40,997	1,086,944	40	0					0	
5 その他特定行政サービス収入	157,659		783	796	151,806	3,707	567	0					0	
経 常 収 益 b	12,038,516		1,098,878	107,168	9,338,798	1,363,819	5,128	248	100,555	0	0		94	23,828
b/a	35.5%		38.3%	4.1%	43.9%	45.0%	1.5%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	21,908,392		1,773,641	2,533,734	11,915,978	1,666,287	325,804	952,932	1,982,623	263,167	469,481	48,667	△ 94	△ 23,828

連結純資産変動計算書

自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	120,836,831					
純経常行政コスト	△ 21,908,392					
一般財源						
地方税	8,023,963					
地方交付税	3,638,544					
その他行政コスト充当財源	2,051,345					
補助金等受入	10,278,449					
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 578					
公共資産除売却損益	△ 17,325					
投資損失	0					
収益事業純損失	0					
その他	0					
基金積立金	0					
:						
科目振替						
公共資産整備への財源投入						
公共資産処分による財源増						
貸付金・出資金等への財源投入						
貸付金・出資金等の回収等による財源増						
減価償却による財源増						
地方債償還に伴う財源振替						
出資の受入・新規設立	0					
資産評価替えによる変動額	0					
無償受贈資産受入	20,263					
その他	761,141					
期末純資産残高	123,684,241					

連結資金収支計算書

〔自 平成27年4月 1日〕
〔至 平成28年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,055,029
物件費	4,784,936
社会保障給付	15,227,584
補助金等	6,407,307
支払利息	469,481
その他支出	210,869
支出合計	31,155,206
地方税	8,036,179
地方交付税	3,638,544
国県補助金等	9,303,201
使用料・手数料	386,465
分担金・負担金・寄附金	5,697,004
保険料	3,473,648
事業収入	2,220,198
諸収入	292,925
地方債発行額	1,170,457
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	1,036,538
その他収入	2,615,703
収入合計	37,870,862
経常的収支額	6,715,656

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	4,443,605
公共資産整備補助金等支出	1,585,867
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	1,085
支出合計	6,030,557
国県補助金等	975,247
地方債発行額	3,768,535
長期借入金借入額	0
基金取崩額	317,409
その他収入	22,070
収入合計	5,083,261
公共資産整備収支額	△ 947,296

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	60,000
基金積立額	730,735
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	3,340,157
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	4,130,892
国県補助金等	0
貸付金回収額	63,140
基金取崩額	19,333
地方債発行額	13,200
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	10,971
収益事業純収入	0
その他収入	175,179
収入合計	281,823
投資・財務的収支額	△ 3,849,069

翌年度繰上充用金増減額	△ 357,483
当年度資金増減額	1,561,808
期首資金残高	5,927,424
経費負担割合変更に伴う差額	△ 6,790
期末資金残高	7,482,442